

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 令和元年11月11日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）

【会社名】 中部水産株式会社

【英訳名】 CH BU SUISAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇坂 剛

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052) 683 - 3001

【事務連絡者氏名】 取締役 中川 正一

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052) 683 - 3001

【事務連絡者氏名】 取締役 中川 正一

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期累計期間	第77期 第2四半期累計期間	第76期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (千円)	19,486,814	19,357,768	40,956,564
経常利益 (千円)	108,716	166,209	274,723
四半期(当期)純利益 (千円)	76,049	109,561	26,268
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	9,295	6,783	34,236
資本金 (千円)	1,450,000	1,450,000	1,450,000
発行済株式総数 (千株)	1,926	1,926	1,926
純資産額 (千円)	12,931,317	12,553,543	12,811,153
総資産額 (千円)	16,000,357	15,066,169	15,450,211
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.70	62.20	14.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	80.00
自己資本比率 (%)	80.8	83.3	82.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,986	196,731	319,746
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	312,684	261,359	243,901
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,259	70,722	189,707
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,205,267	4,144,238	3,756,869

回次	第76期 第2四半期会計期間	第77期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.37	17.24

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易戦争の影響を受け世界経済が緩やかな減速傾向にある中で、国内においても人件費や物流費の上昇などにより企業業績に減速感が強まるなど、依然として消費者の節約志向は根強く、先行きは不透明な状況で推移しております。

当業界におきましては、水産資源保護のための漁獲規制や自然環境の急激な変動で海水温が変化したことなどによる漁獲量の減少、日本食ブームなどもあって海外における水産物需要の増加による輸入水産物の減少、さらには市場外流通の増加など、厳しい経営環境となりました。

このような外部環境のもとで、当社は、限られた水産資源での販売競争に対応した調達力、営業力の強化を図るとともに、業務の効率化や諸経費の削減を推し進めるなど、業績の向上と企業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、卸売部門が取扱数量は減少したものの、販売単価の上昇で増収となりましたが、飼料工場で養鰻飼料の輸出の減少や配合飼料向け魚粉の生産量が減少するなど、全体で19,357百万円(前年同四半期比0.7%減)となりました。経常利益は、利益率の改善による売上総利益の増加、一般管理費の減少などにより166百万円(前年同四半期比52.9%増)となり、四半期純利益は、109百万円(前年同四半期比44.1%増)となりました。

売上面に関しては、今後、自然の影響を受けやすい天然魚の漁獲量の減少に対して、出荷者との繋がりを深め、養殖魚や他魚種及び他海域からの集荷で対処する等、安定供給を図ります。利益面では、個々の取引条件の見直しや工場原価及び一般管理費の削減により利益率の改善を図ります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚は、養殖ウナギが順調な入荷により販売数量を伸ばし、量販店向け加工用養殖本マグロの取扱増、養殖車エビが天然物の不漁で売上増となりましたが、養殖カンパチ、養殖真タイが餌の高騰で入荷減、サンマ、ヤリイカの不漁、養殖アトランティックサーモンが高値で取扱減、ホタテ貝柱の入荷減で減収となりました。

冷凍魚は、北海道産ポイルホタテが漁獲減少による単価高で販売数量が減少し、カレイ類、ウナギの取扱減で売上減となりましたが、タラバガニは価格高でも販売が伸長し、養殖バナメイエビが量販店向けに販売増、加工原料の紋甲イカの順調な入荷があり増収となりました。

加工食品は、時サケの漁獲減少による販売数量の減少、チリメンが豊漁により単価安となり、小女子も入荷減少により売上減となりましたが、健康志向ブームによる納豆製品、ブランド色のある餃子、加工原料であるカラスカレイの販売が好調で増収となりました。

この結果、売上高は18,683百万円(前年同四半期比0.0%増)、営業利益は175百万円(前年同四半期比8.9%増)となりました。

(飼料工場部門)

養鰻用飼料は、韓国向け輸出飼料の売上減、配合飼料向け魚粉が原料不足により生産量が減少したため、減収となりました。

この結果、売上高は358百万円(前年同四半期比24.0%減)、営業利益は9百万円(前年同四半期比21.0%増)となりました。

(冷蔵工場部門)

コンビニ向けや給食関係の冷凍食品が順調な在庫で売上増となりましたが、コンテナ貨物の減少により、減収となりました。

この結果、売上高は240百万円(前年同四半期比11.4%減)、営業利益は34百万円(前年同四半期比58.9%増)となりました。

(不動産賃貸部門)

主な事業である賃貸マンションが順調に稼働した結果、売上高は74百万円(前年同四半期比11.0%増)、営業利益は43百万円(前年同四半期比3.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動により70百万円の減少となりましたが、投資活動により261百万円、営業活動により196百万円それぞれ増加となったため、前事業年度末に比べ387百万円増加し、当第2四半期会計期間末には4,144百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は196百万円（前年同四半期比149.1%増）となりました。これは主に、売上債権の減少181百万円、税引前四半期純利益158百万円、仕入債務の増加85百万円、減価償却費49百万円などの資金増加要因が、たな卸資産の増加275百万円などの資金減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は261百万円（前年同四半期は使用した資金312百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入600百万円、有価証券の償還による収入300百万円などの資金増加要因が、有形固定資産の取得による支出343百万円、投資有価証券の取得による支出301百万円などの資金減少要因を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は70百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。これは主に、配当金の支払額70百万円などによるものであります。

(3) 財政状態

当第2四半期会計期間末における総資産は、15,066百万円となり、前事業年度末に比べ384百万円（2.5%）減少しました。これは主に、現金及び預金の増加288百万円、商品及び製品の増加273百万円などがありましたが、投資有価証券の減少833百万円、有価証券の減少200百万円などによるものであります。

負債は、2,512百万円となり、前事業年度末に比べ126百万円（4.8%）減少しました。これは主に、受託販売未払金の減少41百万円、退職給付引当金の減少11百万円などによるものであります。

純資産は、12,553百万円となり、前事業年度末に比べ257百万円（2.0%）減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少296百万円などによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,619,000
計	6,619,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,926,900	1,926,900	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	1,926,900	1,926,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日	-	1,926,900	-	1,450,000	-	1,045,772

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
日本水産(株)	東京都港区西新橋一丁目3-1	239	13.5
(株)極洋	東京都港区赤坂三丁目3-5	120	6.8
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町一丁目5-5 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	87	4.9
マルハニチロ(株)	東京都江東区豊洲三丁目2-20	80	4.5
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	78	4.4
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19-17	63	3.5
服部貴男	名古屋市中川区	50	2.8
中央魚類(株)	東京都江東区豊洲六丁目6-2	46	2.6
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2-1	43	2.4
(株)北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2-26	31	1.7
計	-	841	47.7

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式165千株(8.5%)があります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 165,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,754,400	17,544	同上
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	1,926,900	-	-
総株主の議決権	-	17,544	-

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中部水産(株)	名古屋市熱田区川並町 2 - 22	165,500	-	165,500	8.5
計	-	165,500	-	165,500	8.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,993,632	2,282,063
受取手形及び売掛金	2,073,751	1,896,484
有価証券	2,200,498	2,000,000
商品及び製品	1,560,672	1,834,552
仕掛品	49,982	46,034
原材料及び貯蔵品	394,016	399,171
その他	47,968	18,298
貸倒引当金	13,336	11,439
流動資産合計	8,307,186	8,465,165
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	763,617	797,354
その他(純額)	798,562	1,058,464
有形固定資産合計	1,562,179	1,855,819
無形固定資産		
	14,379	14,975
投資その他の資産		
投資有価証券	5,460,194	4,626,260
その他	119,839	116,558
貸倒引当金	13,568	12,609
投資その他の資産合計	5,566,465	4,730,209
固定資産合計	7,143,025	6,601,004
資産合計	15,450,211	15,066,169
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,430,074	1,556,701
受託販売未払金	150,602	109,256
未払法人税等	44,972	46,689
賞与引当金	47,940	45,000
資産除去債務	5,324	-
その他	249,235	147,657
流動負債合計	1,928,150	1,905,304
固定負債		
退職給付引当金	377,597	365,635
その他	333,311	241,685
固定負債合計	710,908	607,321
負債合計	2,639,058	2,512,625

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和元年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,045,772	1,045,772
利益剰余金	10,025,189	10,064,292
自己株式	641,390	641,716
株主資本合計	11,879,571	11,918,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	931,581	635,195
評価・換算差額等合計	931,581	635,195
純資産合計	12,811,153	12,553,543
負債純資産合計	15,450,211	15,066,169

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	19,486,814	19,357,768
売上原価	18,655,009	18,492,682
売上総利益	831,805	865,085
販売費及び一般管理費	792,541	770,440
営業利益	39,263	94,644
営業外収益		
受取利息	9,445	8,899
受取配当金	36,005	38,194
受取手数料	15,656	15,313
その他	8,425	10,227
営業外収益合計	69,533	72,634
営業外費用		
雑損失	80	1,069
営業外費用合計	80	1,069
経常利益	108,716	166,209
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7,728
特別損失合計	-	7,728
税引前四半期純利益	108,716	158,481
法人税、住民税及び事業税	26,940	42,404
法人税等調整額	5,725	6,515
法人税等合計	32,666	48,920
四半期純利益	76,049	109,561

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	108,716	158,481
減価償却費	53,690	49,067
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,556	2,855
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,190	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,680	2,940
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,253	11,961
受取利息及び受取配当金	45,451	47,093
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,728
売上債権の増減額(は増加)	22,612	181,262
たな卸資産の増減額(は増加)	349,559	275,087
仕入債務の増減額(は減少)	137,962	85,280
未払金の増減額(は減少)	201,099	18,152
未払費用の増減額(は減少)	5,385	6,253
未払消費税等の増減額(は減少)	81,966	5,261
その他	31,718	61,896
小計	65,525	197,139
利息及び配当金の受取額	48,044	52,107
法人税等の支払額	34,583	52,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,986	196,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	400,000	300,000
定期預金の預入による支出	24,500	22,700
定期預金の払戻による収入	127,000	21,700
有形固定資産の取得による支出	7,288	343,327
有形固定資産の除却による支出	-	5,324
投資有価証券の取得による支出	807,896	301,758
投資有価証券の売却による収入	-	2,770
投資有価証券の償還による収入	-	600,000
その他	-	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	312,684	261,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	39	326
配当金の支払額	71,219	70,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,259	70,722
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	304,957	387,369
現金及び現金同等物の期首残高	4,510,224	3,756,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,205,267	4,144,238

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
給料及び手当	345,297千円	318,283千円
賞与引当金繰入額	39,273	37,044
退職給付費用	14,241	19,352
貸倒引当金繰入額	2,884	2,855

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
現金及び預金勘定	2,145,633千円	2,282,063千円
有価証券勘定	2,501,222	2,000,000
小計	4,646,855	4,282,063
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,000	37,200
別段預金	366	625
償還期間が3ヶ月を超える債券	401,222	100,000
現金及び現金同等物	4,205,267	4,144,238

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,232	40	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	71,232	40	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	70,458	40	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年11月11日 取締役会	普通株式	70,453	40	令和元年9月30日	令和元年12月9日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和元年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	311,652	311,389
	前第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	9,295千円	6,783千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
外部顧客への 売上高	18,676,479	471,583	271,702	67,049	19,486,814	-	19,486,814
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,280	-	59,267	-	64,548	64,548	-
計	18,681,759	471,583	330,970	67,049	19,551,362	64,548	19,486,814
セグメント利益	161,261	7,832	21,911	41,873	232,879	193,615	39,263

(注)1 セグメント利益の調整額 193,615千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
外部顧客への 売上高	18,683,972	358,617	240,730	74,446	19,357,768	-	19,357,768
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,033	-	60,341	-	64,374	64,374	-
計	18,688,006	358,617	301,072	74,446	19,422,142	64,374	19,357,768
セグメント利益	175,630	9,479	34,819	43,194	263,123	168,479	94,644

(注)1 セグメント利益の調整額 168,479千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	42円70銭	62円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	76,049	109,561
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	76,049	109,561
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,780	1,761

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

令和元年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 取締役会決議年月日 令和元年11月11日

(ロ) 中間配当金の総額 70,453千円

(ハ) 1 株当たり中間配当額 40円

(ニ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 令和元年12月 9 日

(注) 令和元年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月8日

中部水産株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 賢 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第77期事業年度の第2四半期会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部水産株式会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。